

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上河忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井義治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	23,663,446	25,290,325	37,308,474
経常利益 (千円)	1,231,962	491,258	2,429,556
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	792,573	292,797	1,683,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	785,907	375,493	1,642,116
純資産額 (千円)	12,836,741	13,908,424	13,692,774
総資産額 (千円)	29,676,091	30,162,619	31,233,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	248.39	91.77	527.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.11	45.94	43.70

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	119.10	46.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な海外情勢の影響なども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きがみられますが、受注競争の激化や建設需要の地域間格差が顕在化するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループでは必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開するとともに、安全管理の徹底と品質重視の施工に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は279億2千2百万円（前年同期比15.8%減）、売上高は252億9千万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益が4億9千1百万円（前年同期比60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億9千2百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は247億2千9百万円、完成工事高は220億9千7百万円、完成工事総利益は15億9百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は31億9千2百万円、製品等売上総利益は3億9千2百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなるという季節的変動があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び株式の併合の効力発生日をもって定款変更を行い、発行可能株式総数を48,000,000株減少し、12,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 あります。
計	3,195,700	3,195,700		

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより発行済株式総数は12,782,800株減少し、3,195,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	12,782,800	3,195,700		1,751,500		600,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合を行っております。これにより発行済株式総数は12,782,800株減少し、3,195,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成30年1月11日付けで当社が提出している臨時報告書に記載の通り主要株主に異動がありました。異動後の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総株主等の議決 権に対する割合 (%)
オリソン・ CAPITAL・ マナヘ メント・ ソシエダ・ アノニマ	ウルグアイ東方共和国 モンテビデオ、ポナ ビタ・ルイス1294 アパルタメント：1410- ソーナ・フランカ ウェドブレ・テ・セ	346,100	10.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,189,000	31,890	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,890	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
- 3 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより発行済株式総数は12,782,800株減少し、3,195,700株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	5,200		5,200	0.16
計		5,200		5,200	0.16

- (注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合を行っております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,991,387	3,348,034
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	11,399,117
未成工事支出金	739,110	2,175,913
その他のたな卸資産	171,159	198,511
繰延税金資産	333,783	334,747
その他	202,581	337,297
貸倒引当金	14,841	14,631
流動資産合計	19,109,315	17,778,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,302	5,949,602
その他(純額)	3,745,025	3,923,816
有形固定資産合計	9,694,327	9,873,419
無形固定資産	38,556	37,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,171	1,741,014
長期貸付金	51,117	38,628
破産更生債権等	80,657	57,460
繰延税金資産	659,636	627,564
その他	59,461	60,854
貸倒引当金	69,512	52,335
投資その他の資産合計	2,391,531	2,473,187
固定資産合計	12,124,415	12,383,629
資産合計	31,233,731	30,162,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,411,583	¹ 7,310,367
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	398,980	401,320
未払法人税等	538,459	182,355
未成工事受入金	362,591	872,858
賞与引当金	384,499	146,240
完成工事補償引当金	31,195	31,599
工事損失引当金	69,300	54,500
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
その他	811,579	817,801
流動負債合計	13,145,269	12,217,043
固定負債		
長期借入金	865,330	564,590
退職給付に係る負債	2,433,572	2,373,920
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	54,261	56,119
固定負債合計	4,395,687	4,037,152
負債合計	17,540,956	16,254,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,090,987	9,224,255
自己株式	5,129	5,445
株主資本合計	11,706,960	11,839,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,973	294,493
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	40,142	24,664
その他の包括利益累計額合計	1,941,173	2,017,216
非支配株主持分	44,640	51,294
純資産合計	13,692,774	13,908,424
負債純資産合計	31,233,731	30,162,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 23,663,446	1 25,290,325
売上原価	21,044,287	23,388,482
売上総利益	2,619,158	1,901,842
販売費及び一般管理費	1,449,288	1,423,692
営業利益	1,169,869	478,150
営業外収益		
受取利息	5,500	4,542
受取配当金	47,746	18,522
持分法による投資利益	38,763	15,836
雑収入	20,581	12,182
営業外収益合計	112,592	51,083
営業外費用		
支払利息	45,449	34,616
雑支出	5,050	3,359
営業外費用合計	50,499	37,976
経常利益	1,231,962	491,258
特別利益		
固定資産売却益	17,054	7,449
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	32,282	32,698
特別損失		
固定資産売却損	2,494	-
固定資産除却損	7,445	35,832
特別損失合計	9,939	35,832
税金等調整前四半期純利益	1,254,305	488,124
法人税等	455,611	188,672
四半期純利益	798,694	299,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,121	6,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,573	292,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	798,694	299,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,767	91,148
退職給付に係る調整額	25,174	15,477
持分法適用会社に対する持分相当額	380	371
その他の包括利益合計	12,786	76,042
四半期包括利益	785,907	375,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,786	368,839
非支配株主に係る四半期包括利益	6,121	6,654

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	64,196千円
支払手形		2,402

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	541,412千円	450,693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	248円39銭	91円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	792,573	292,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	792,573	292,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。